

## 5. 研究協力

環境科学技術研究所では、研究の効率的な推進と成果の向上を図るため、設立初期から他機関との研究協力を進めてきたが、平成 14 年度に体制や制度整備を行い現在に至っている。環境研では、研究協力は共同研究、及び協力研究に区分し、前者は機関相互の成果を利用すること、後者は機関相互の研究推進を図ることを目的としている。なお、研究協力の件数を図 1 に示すが、年間 10~20 件程度で推移している。

また、令和元年からは、より協力体制を深めるため、量子科学技術研究開発機構、福島大学環境放射能研究所、弘前大学(写真 1)、学校法人北里研究所(写真 2)、公益財団法人日本海洋科学振興財団(写真 3)との間で包括的な連携協定を締結するとともに、令和 3 年からは筑波大学アイソトープ環境動態研究センターが核となり 6 研究機関で構成される放射能環境動態・影響評価ネットワーク共同研究拠点(ERAN)に参画した(図 2)。



写真 1 弘前大学との包括連携協定締結



写真 2 学校法人北里研究所との包括連携協定締結



写真 3 日本海洋科学振興財団との包括連携協定締結

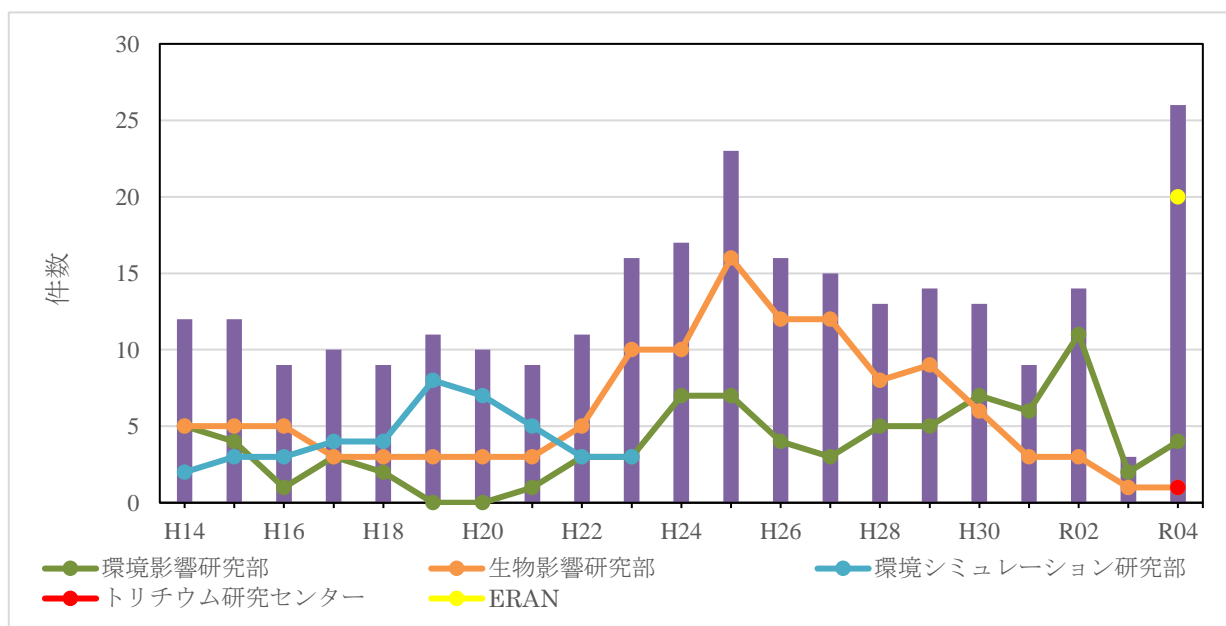


図 1 研究協力件数の推移

(凡例は令和 4 年度の研究部名。平成 23 年以前の「環境影響研究部」は「環境動態研究部」を示す)

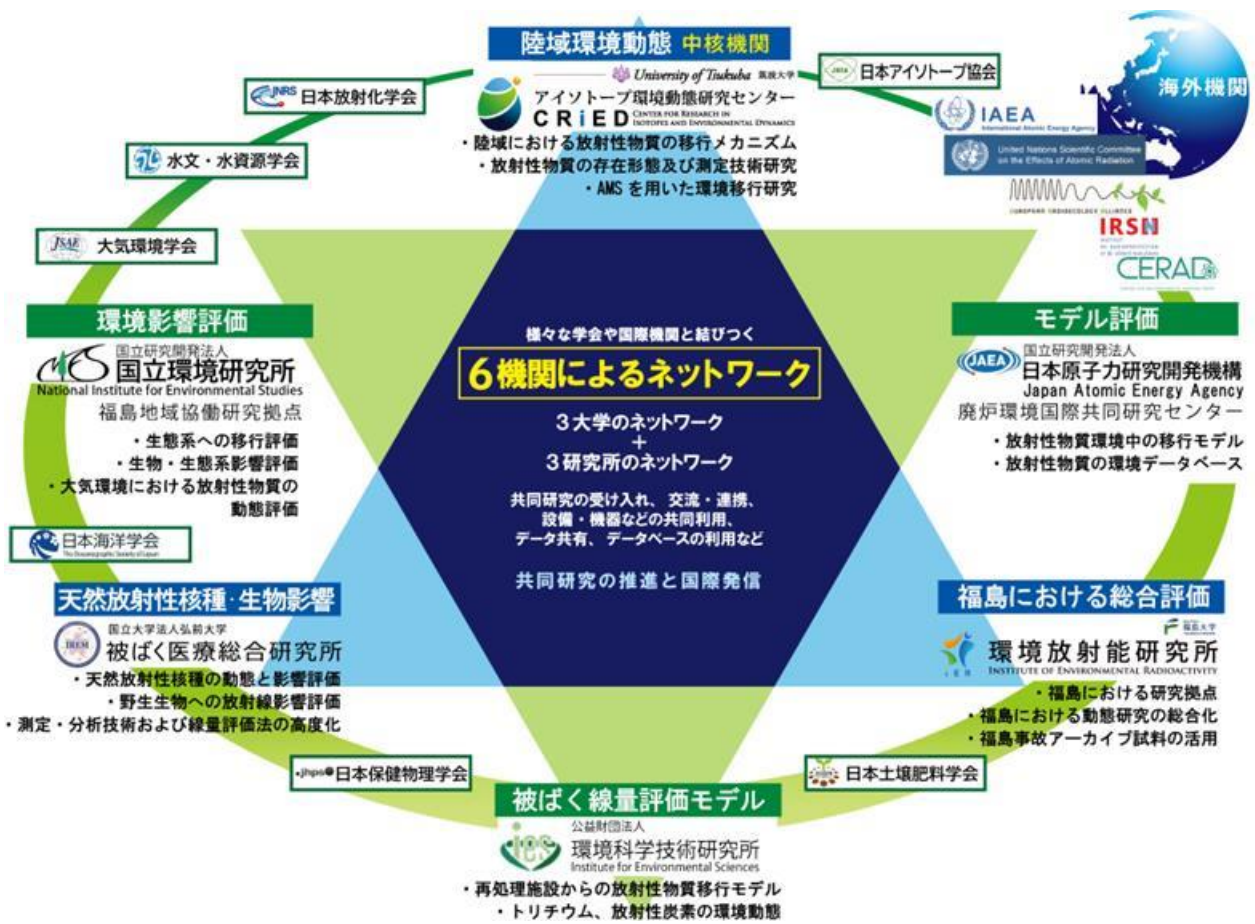


図2 放射能環境動態・影響評価ネットワーク共同研究拠点 (ERAN)